

「2025年度子ども食堂全国箇所数調査」(確定値)

結果のポイント

2026年3月2日

※2025年12月11日発表の「速報値」から箇所数を一部訂正

認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ

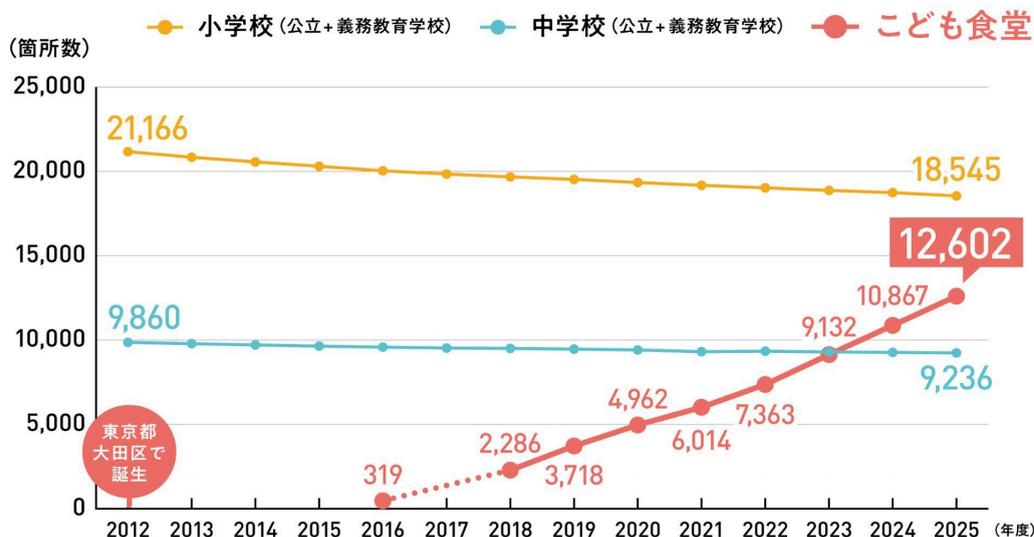
理事長・三島理恵

0. 調査の目的・方法・期間

- むすびえは、「全小学校区に少なくとも1つ以上の子ども食堂がある地域と社会の実現」を掲げており、全国に2万カ所子ども食堂がある状態を目指している。本調査は、地域共生社会のインフラとしての子ども食堂の全国的な普及状況を可視化し、社会全体に伝えるものである。
- 本調査は、全国各地で子ども食堂を支える地域ネットワーク団体や都道府県庁、県社会福祉協議会とむすびえが共同で実施し、子ども食堂に関わるあらゆる関係者にご協力いただいた調査である(調査実施期間2025年6月~10月、都道府県ごとの回答者は別表1参照)。
- 子ども食堂は自治体等への届出を要しない民間活動であることから、すべてを網羅できていない可能性は残る。その意味で本調査の結果は「少なくともここまででは確認できた」という数字であることに留意されたい。

1. 箇所数について

子ども食堂の箇所数および全国公立小学校/中学校数の推移



2016年は朝日新聞調べ。2018年はむすびえの前身体、2019年以降はむすびえおよび地域ネットワーク団体・自治体調べ。

(資料1)

(事実) 【全国】 こども食堂の箇所数 (2025年度 確定値)

- ・ こども食堂の箇所数は過去最大の**1万2,602**カ所となり、過去最も増加した2023年度に迫る**1,735**カ所の増加となった。
※速報値 (2025年12月) より1カ所増加
- ・ 一方、昨年度比で約600カ所減少したことも分かった。この数を加味すると今年度は**2,000カ所以上**増加したことになる。
- ・ 箇所数は公立小学校数のおよそ7割に迫る箇所数となり、充足率は**約4割**となった。

(注意点)

- ・ 調査期間は都道府県ごとに異なる。
- ・ 「こども食堂」の定義は、回答した地域・自治体の定義に従う (結果として、長期休暇中のみの開催等を含む地域・自治体もあれば、含まない地域・自治体もある)。
- ・ (参考) むすびえのこども食堂の定義は「こども食堂・地域食堂・みんな食堂などの名称にかかわらず、子どもが一人でも来られる無料または低額の食堂」。
- ・ 小学校数、中学校数は文部科学省「令和7年度学校基本調査 (確定値)¹」の公立小学校/中学校数および公立の義務教育学校数の合算による。
- ・ 今年度の調査から新たに、昨年度に報告されたこども食堂の箇所の内、今年度の報告に含まれなかった箇所を把握することができたため、これを「減少数」とする。

(分析・考察・推測)

- 2025年度調査の結果、全国のこども食堂の総数は1万2,000カ所を上回っていることが分かった。この1年で**1,735カ所の増加**となり、昨年度に引き続き、過去最大の増加数となった2022~2023年度 (1,769カ所) の水準を維持している結果となった。
また、公立の中学校・義務教育学校を合わせた9,236校を3,000カ所以上上回り、公立の小学校・義務教育学校を合わせた18,545校の7割に近づく結果となった。
充足率 (校区実施率) は初めて30%を超えた2023年度に続き、**39.69%**と4割に近づく結果となった。
特に、これまではこども食堂がなかった**80カ所の自治体**において、2025年度に

¹ https://www.mext.go.jp/content/20251226-mxt_chousa01-000044291_01.pdf

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>

2025年度: 公立小学校 18,291カ所、公立中学校 8,982カ所、公立義務教育学校 254カ所。

(資料1)

新たに118カ所のこども食堂が立ち上がっていることが分かった。

推計すると、こども食堂の年間延べ利用人数(推計)は2,533万人、そのうち、子どもは1,732万人にのぼる(推計根拠は、2025年むすびえ実施「こども食堂実態・困りごと調査2025」²による)³。

- 一方、市区町村レベルでは昨年度比で箇所数が減少したケースも見られ、全国で約600カ所のこども食堂が減少していた。これらを加味すると、純増加数は2,000カ所を超えている⁴ことがわかった。

減少数については、調査時に「非公開希望」といった個別事情により箇所数に計上されていないケースや、「食事提供は終了したが学習支援のみ継続している」など、形態を変えて活動している場合も含まれるため、必ずしも「休止」や「閉鎖」を意味しない例が含まれる可能性にも留意が必要である。更に、自治体別では平均約2カ所、都道府県別でも平均約16カ所の減少数と規模は限定的であり、この数値のみからこども食堂が減少する状況の深刻度を判断することは現時点では難しい。

一方で「こども食堂の実態・困りごと調査2025」の結果からは、物価高騰による継続的負担がこども食堂運営の継続判断に影響している可能性も一定程度推測される。これらを踏まえ、減少数については、継続した調査を行うとともに、背景要因を明らかにするための調査を行うことが有益と考えられる。

- 箇所数増減の背景として考えられることは以下の点；
 - 1) こども食堂は2016年の調査開始時点から増え続けており、昨今の物価高の中でも、1,700カ所近くのペースで増えている。この増加数は、減少数を差し引いての数字であり、減少数を加味しない純増加数は2,000カ所を超えている⁴。さらに、2025年7~8月に実施した「こども食堂の実態・困りごと調査2025」では、会食形式のこども食堂を開催している割合が89.2%となり、前

² <https://musubie.org/news/press/28678>

³ 推計方法：「こども食堂の実態・困りごと調査2025」で回答したこども食堂の1団体あたりの平均的な参加者数は年間延べ2,010人(回答者1,516団体)。2025年箇所数調査で確認できたこども食堂12,602カ所における平均年間延べ参加者数を2,010人と仮定して、2,010人×12,601カ所≒2,533万人。子どもの参加人数は、18歳未満を対象として集計し、年間延べ参加者数1,375人を用いて同様に算出した。

⁴ こども食堂の2024年からの増加数は、2025年度に①「新しく活動を始めたこども食堂数」と、②「箇所数に含めなくなったこども食堂数」との集計の結果であり、①をここでは「純増加数」とした。

(資料1)

年度から5.7pt増加する結果となった。**物価高が続く困難な状況のなかでも、こども食堂を通じて地域のつながりを生み出そうとする市民の力が示された。**一方で、今回の調査では「減少が見られる地域」も明らかになった。箇所数が増えたからこそ生じている状況・課題もあると考えられることに加え、こども食堂が増加する中で、形態を変えて活動を継続するなど多様な状況が発生していると考えられる（詳しくは後述の3を参照）。

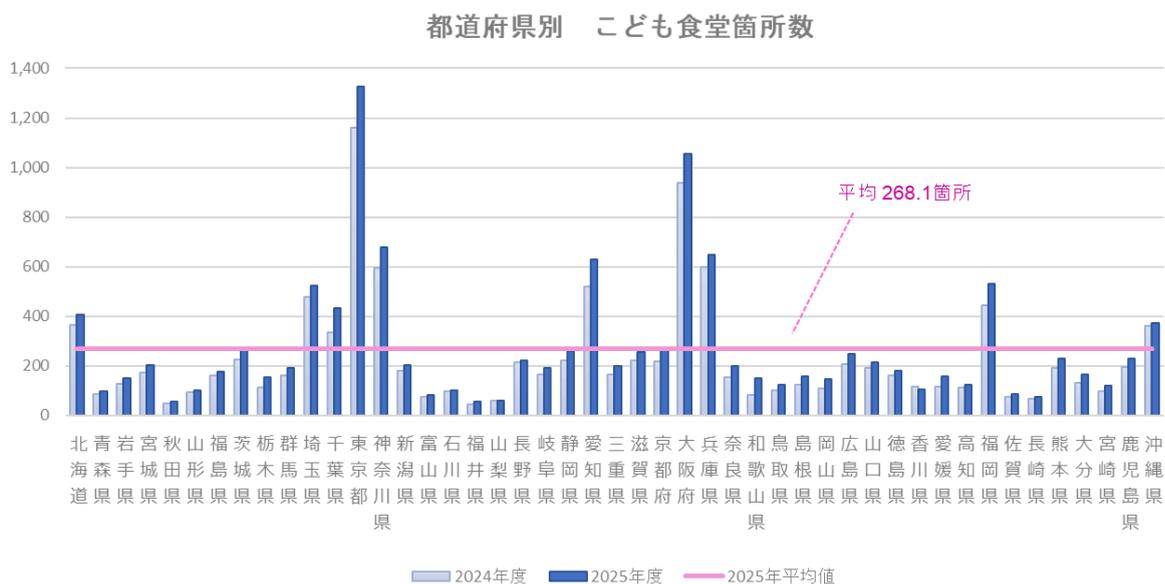
- 2) 子どもが安心・安全に過ごすことができる居場所の一つとしてこども食堂を取り上げた「こども大綱」⁵および「こどもの居場所づくりに関する指針」が2023年12月に閣議決定されてから約2年経った。全国の**自治体で子どもの支援に対する機運は上昇**しており、本調査においても調査主体に自治体の参加が年々増加している。同時に、24年度にはこども食堂の地域ネットワーク団体が47都道府県全てで立ち上がり、各地域においてこども食堂に対するサポート体制が広がり、**地域のこども食堂を支える環境が強化されてきている**と考えられる。
- 3) 2025年5月には『こどもの居場所づくりに関する指針 解説書』⁶が発表され、子どもや若者にとっての居場所づくりの考え方が説明されるとともに、多様なあり方の居場所が紹介されている。2025年度に減少となったこども食堂数の背景には、**こども食堂という形に限らない居場所づくりが広がっている**ことも一因にあると推測される。

⁵ <https://www.cfa.go.jp/policies>

⁶ https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/ebca80df-3a49-439a-bc5c-deeef835d008/d2fcea66/20250530_councils_shingikai_kodomo_ibasho_ebca80df_04.pdf

(資料1)

2. 都道府県別箇所数について



(事実) 【都道府県別】 こども食堂の箇所数 (2025年度 確定値)

- ・箇所数最多は「東京都」1,325カ所 (2025年9月時点)、2位「大阪府」1,057カ所 (同年6月時点)、3位「神奈川県」678カ所 (同年9月時点)。
- ・1位、2位、5位 (愛知県：629カ所) は昨年同様。昨年3位の兵庫県は647カ所で4位となった。
- ・46位は「秋田県」と「福井県」が同数で57カ所 (同年9月時点) となり、両県ともに50カ所を超えた。45位は昨年同様「山梨県」59カ所 (同年9月時点)。

(注意)

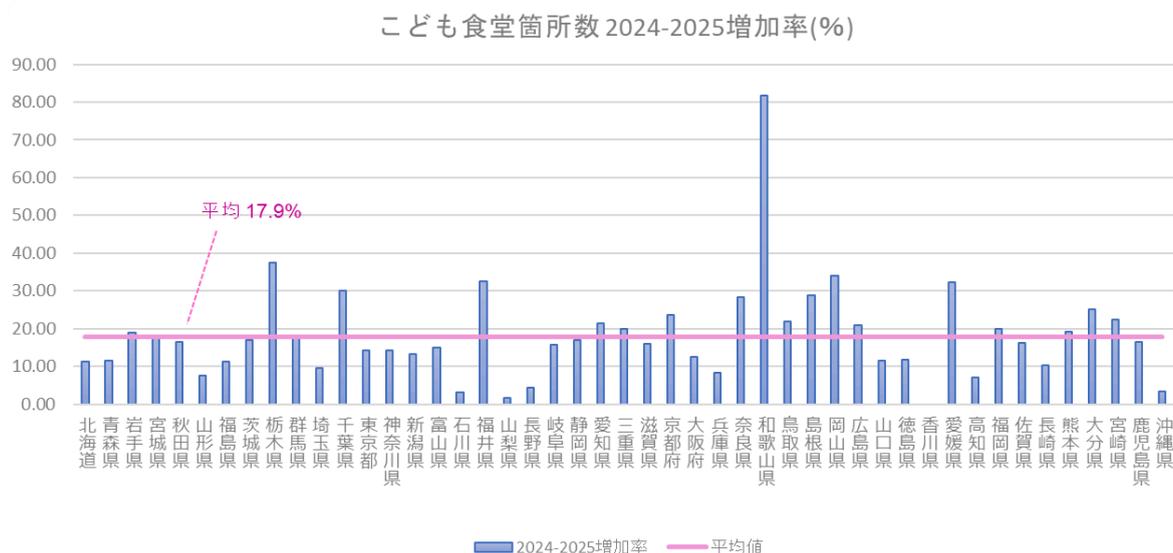
・都道府県ごとの回答者一覧は (別表1) を参照。

(分析・考察・推測)

- 箇所数で見ると、大都市圏が多く、人口の少ない地方の県が少ない傾向は例年と変わらない。しかし充足率 (校区実施率) や人口比で見ると、地域の普及状況はまた異なった様相を呈する (後述)。

(資料1)

3. 増減数・増減率について



(事実)【都道府県別】 こども食堂箇所数の増減数・増減率 (2025年度 確定値)

- ・増加数トップは「東京都」165カ所(2024年11月～2025年9月)、次いで「大阪府」119カ所(2024年7月～2025年6月)、「愛知県」111カ所(2024年10月～2025年5月)、「千葉県」100カ所(2024年10月～2025年9月)、「福岡県」88カ所(2024年10月～2025年9月)。特に千葉県は昨年度の増加数(43カ所)から倍以上の増加数となった。
- ・増加率トップは「和歌山県」の81.71%(2024年8月～2025年8月)となり、昨年度の82カ所から67カ所の増加となった。次いで「栃木県」37.50%増(2024年10月～2025年9月)、「岡山県」33.94%増(2024年10月～2025年9月)。

(注意)

- ・都道府県ごとの対象期間は(別表1)を参照。
- ・調査対象期間は各都道府県で異なるものの、福島県・愛知県を除いては約1カ月間の期間差であり調査結果への影響は大きくないと考えられる。(福島県は調査対象期間14カ月、愛知県は調査対象期間7カ月間)

(資料1)

(分析・考察・推測)

- 「大阪府」は、**119**カ所の増加となり、合計1,000カ所を超える結果となった。府が実施した「子ども食堂における食の支援事業（食品セット配付）」が全体数の半数以上である約560カ所の子ども食堂にて活用される事例や、「子ども輝く未来基金事業費補助金」では子ども食堂への学習教材・体験費用の補助の実施や、市町村域の運営・立ち上げ支援など、自治体による積極的な子ども食堂の活動支援も増加の一つの要因と考えられる。
- 昨年度比倍以上の増加数となった「千葉県」では、2024年11月に県からの委託事業により「千葉県子ども食堂サポートセンター」が立ち上がった。千葉県子ども食堂連絡会が受託することで、行政と民間の強みを生かしながら県内各地の市町村や地域ネットワーク団体、子ども食堂をつなぐ活動を展開することが可能となり、市域の地域ネットワーク団体間のつながりや、地域ネットワークが存在していなかった地域での子ども食堂の立ち上げをサポートする体制が整った。このように、県と地域ネットワークの連携により、県全体で子ども食堂の立ち上げを後押しする環境が整ったことが、子ども食堂数増加の一因となっていると考えられる。
- 増加率トップとなった「和歌山県」は、県振興局を中心に地域ネットワーク体制の構築・拡充を進めていくための様々な取り組みを展開している。さらに、県域の子ども食堂ネットワークが企業やJAなどの協同組合に積極的なアプローチも行っている。既に市町村域では企業と子ども食堂がつながり、地域内での資源循環が起こっている事例もみられ、自治体のイニシアチブのもと、ネットワーク団体や企業が連携しながら子ども食堂の活動を応援する環境が整ってきていると考えられる。
- 「岡山県」は、増加率で3位となったが、2024年度からの変化を細かく見てみると、2025年度は子ども食堂としてカウントしなくなった箇所も20カ所と少なくない。減少数を大きく上回るペースで子ども食堂が新しく活動を始めていることが分かる。岡山県の子ども食堂ネットワークは、立ち上げ当初から様々な課題に応じた中間支援を重ねてきたが、昨年度法人化し県内の支援体制が強化された。さらに今年度からは県よりネットワーク事業を受託し、県内を7エリアに分けてコーディネーターを配置し、顔の見える支援体制を構築したりするなどサポート体制が強化されたことで、地域の子ども食堂活動が活発化している。県との協働により企業・社協との連携拡大にもつながっており、県や企業、社

(資料1)

協との連携がこども食堂数増加の一因となっていると考えられる。

- 「福井県」は昨年度より14カ所の増加数（2023年度は2カ所増）で、増加率4位となった。今年度より地域ネットワークが担っていた調査に社会福祉協議会も調査主体として加わり、連携が促進されたことも増加の要因と考えられる。
- 市区町村単位では、新たに80カ所の自治体で新しくこども食堂ができた一方で、こども食堂数が減少となった自治体も100カ所以上となった。特に「栃木県」、「石川県」、「兵庫県」、「島根県」では全ての自治体にこども食堂が1カ所以上あることが分かった。
- 「香川県」は、県全体で2024年度から9カ所の減少となったが、今年度から県が調査に参加したことで市町村への詳細な調査が可能となり、これまで確認が難しかった活動の休止状況を更新・反映することができたことや、こども食堂の定義を厳密化したことなどにより一時的に対象外となったところが多くなったことによるものである。実際には今年度新たに11カ所のこども食堂が立ち上がっている他、充足率としては47.13%となっており、昨年度に続き、およそ半分の小学校区にこども食堂が存在している結果となっている。

4. 充足率（校区実施率）について

(用語の解説)

- 充足率（校区実施率）は、都道府県下の小学校区のうち、こども食堂が「ある」小学校区の比率を示したもの。1小学校区に複数のこども食堂がある場合にも「ある=1」とカウントするため、単純な%算出（こども食堂数÷小学校数×100）とは異なる。
- 都道府県別小学校数は、文科省「令和7年度学校基本調査」の(2)公立小学校数および(2)公立の義務教育学校数の合算による（昨年度同様）。
- 個々の小学校区にこども食堂が「ある」のか「ない」のかを可視化したものとして、以下を参照されたい。

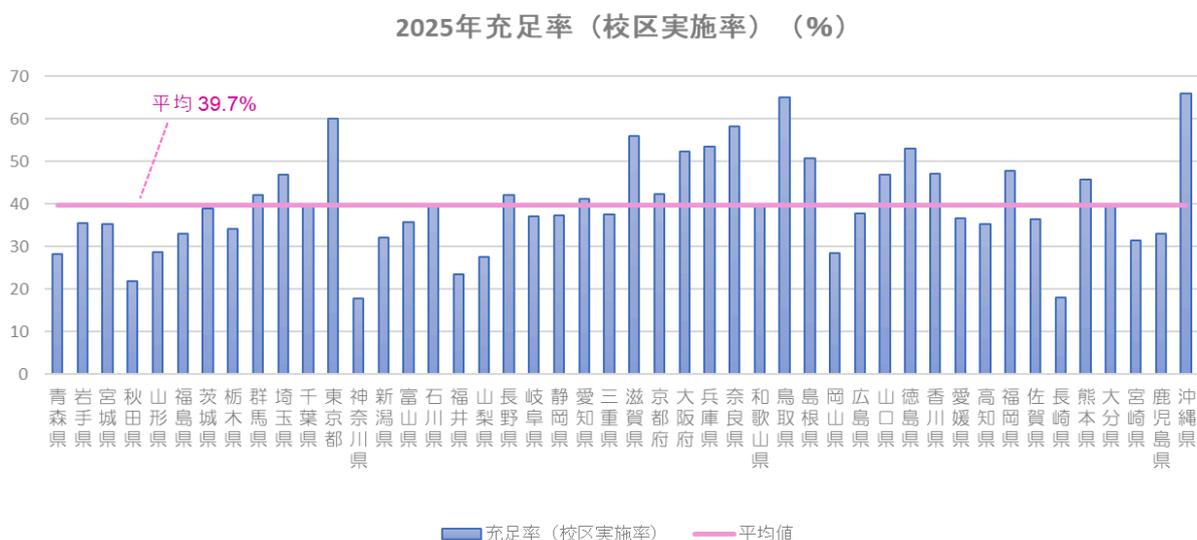
ガッコム&むすびえこども食堂学区マップ：

<https://kodomoshokudo-gakkumap.gaccomm.jp/>

- なお、個々のこども食堂情報については、以下を参照（各自治体が公開しているこども食堂のオープンデータ情報および全国箇所数調査の結果をもとに作成）。

(資料1)

ガッコム&むすびえ とも食堂マップ: <https://kodomoshokudo.gaccom.jp/>



(事実) 【都道府県別】 とも食堂の充足率（2025年度 確定値）

- ・全国平均は39.69%。昨年度から4ポイント以上増加し、とも食堂が1カ所以上ある小学校区は全国の4割に迫る結果となった。
- ・トップは「沖縄県」65.89%、2位は「鳥取県」64.96%、3位「東京都」60.00%。上位3県では6割以上となった。
- ・47位は「なし」、46位「長崎県」17.97%、45位「秋田県」21.89%。
- ・充足率（校区実施率）50%以上は9県（上位3県＋奈良県、滋賀県、兵庫県、徳島県、大阪府、島根県）。
- ・充足率（校区実施率）33.3%以上（3つの小学校区に1つはとも食堂がある）は34県（上位9県＋福岡県、香川県、埼玉県、山口県、熊本県、京都府、群馬県、長野県、愛知県、千葉県、大分県、石川県、和歌山県、茨城県、広島県、三重県、静岡県、岐阜県、愛媛県、佐賀県、富山県、岩手県、高知県、宮城県、栃木県）。25.0%以上は43県（上位34県＋鹿児島県、福島県、新潟県、宮崎県、北海道、山形県、岡山県、青森県、山梨県）となり、ほとんどの都道府県において、小学校区の4つに1つはとも食堂があることがわかった。

(注意)

- ・「開催場所不定・移動型」のとも食堂については、小学校区への明確な振り分けが

(資料1)

できないため、「充足率（校区実施率）」には含まれていない。

- ・ ともども食堂の開催場所が非公開/詳細住所不明で学区情報がないともども食堂についても同様に、小学校区への振り分けができないため、全体の箇所数には含めるが、充足率（校区実施率）には含まれていない。
- ・ 神奈川県の充足率については、調査主体が学区を調査していないことから、オープンデータとして公開されている開催場所の住所をもとに算出（**17.92%**）。ただし開催場所が非公開/詳細住所不明のため小学校区に振り分けができていないともども食堂が7割超となっていることから、番外として扱う。
- ・ 各都道府県の内訳については、（別表1）を参照。

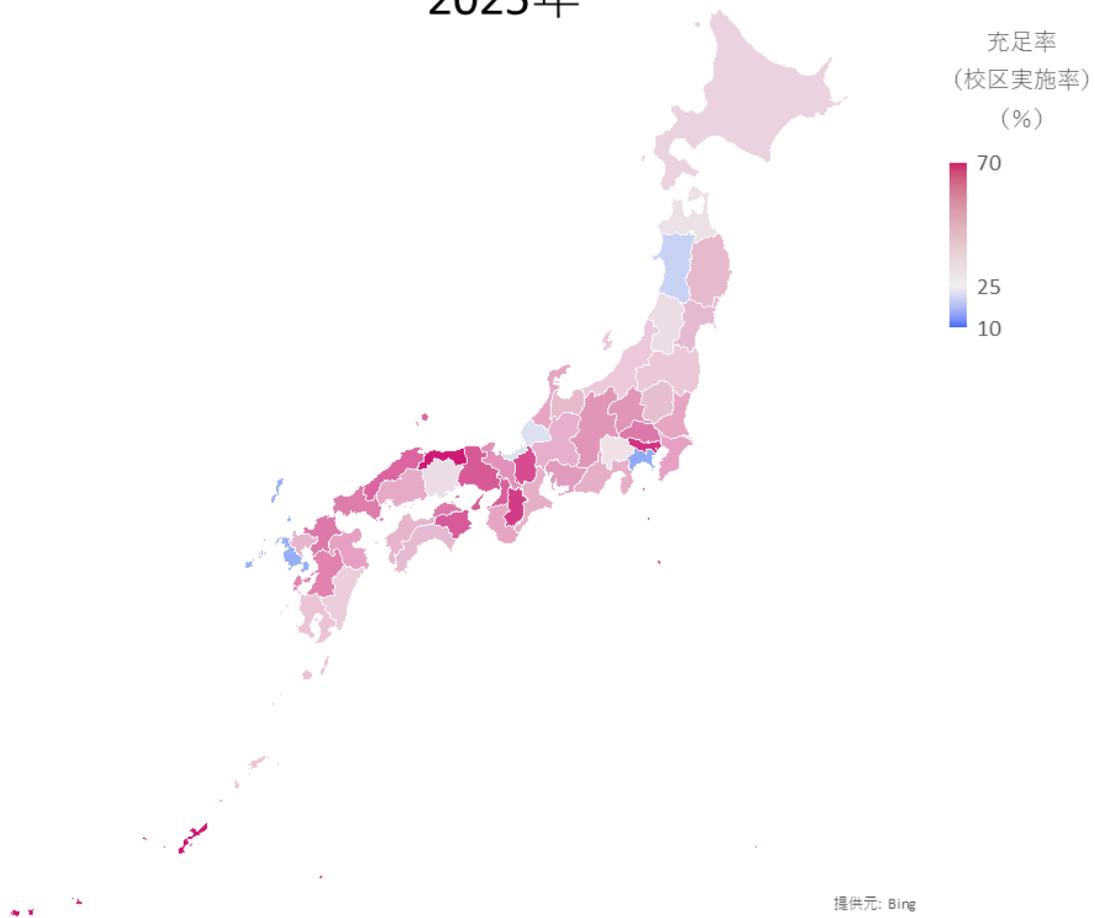
(分析・考察・推測)

- むすびえでは「全小学校区に少なくとも1つ以上のともども食堂がある地域と社会の実現（=約2万カ所）」を目指しているところ、全国平均がほぼ40%となり、全国の4割の小学校区では、ともども食堂が1つ以上ある状態となった。
- 充足率50%以上の都道府県が9県、33.3%の都道府県は2023年の20県から34県へと、数の増加とともに確実に充足率（校区実施率）も増加している。一方で、25%（4つの小学校区に1つ以上ともども食堂がある）未満も4県となっており、「全小学校区に少なくとも1つ以上のともども食堂がある地域と社会の実現」という目標に達するペースではないことも事実である。
- 小学生がひとりで歩いて小学校区を超えることは簡単ではない。早期に「すべての子どもがアクセスできるようになる状態」が実現するよう、引き続き努力したい。

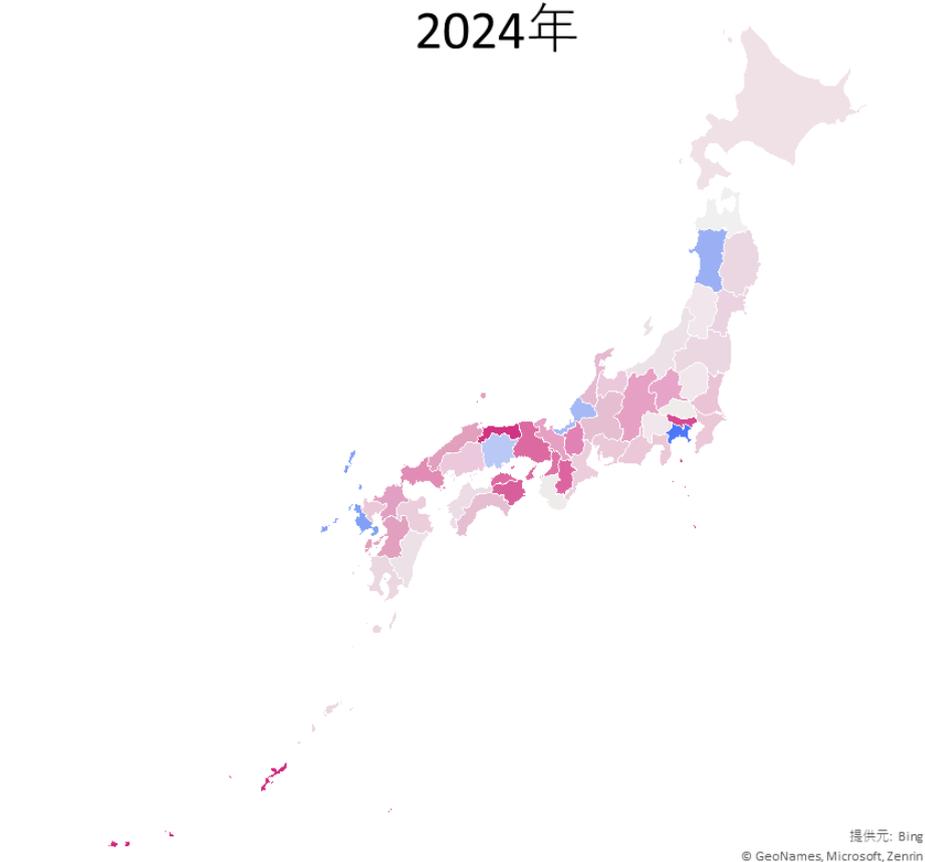
(資料1)

(参考) 充足率 (校区実施率) の推移 (2020-2025)

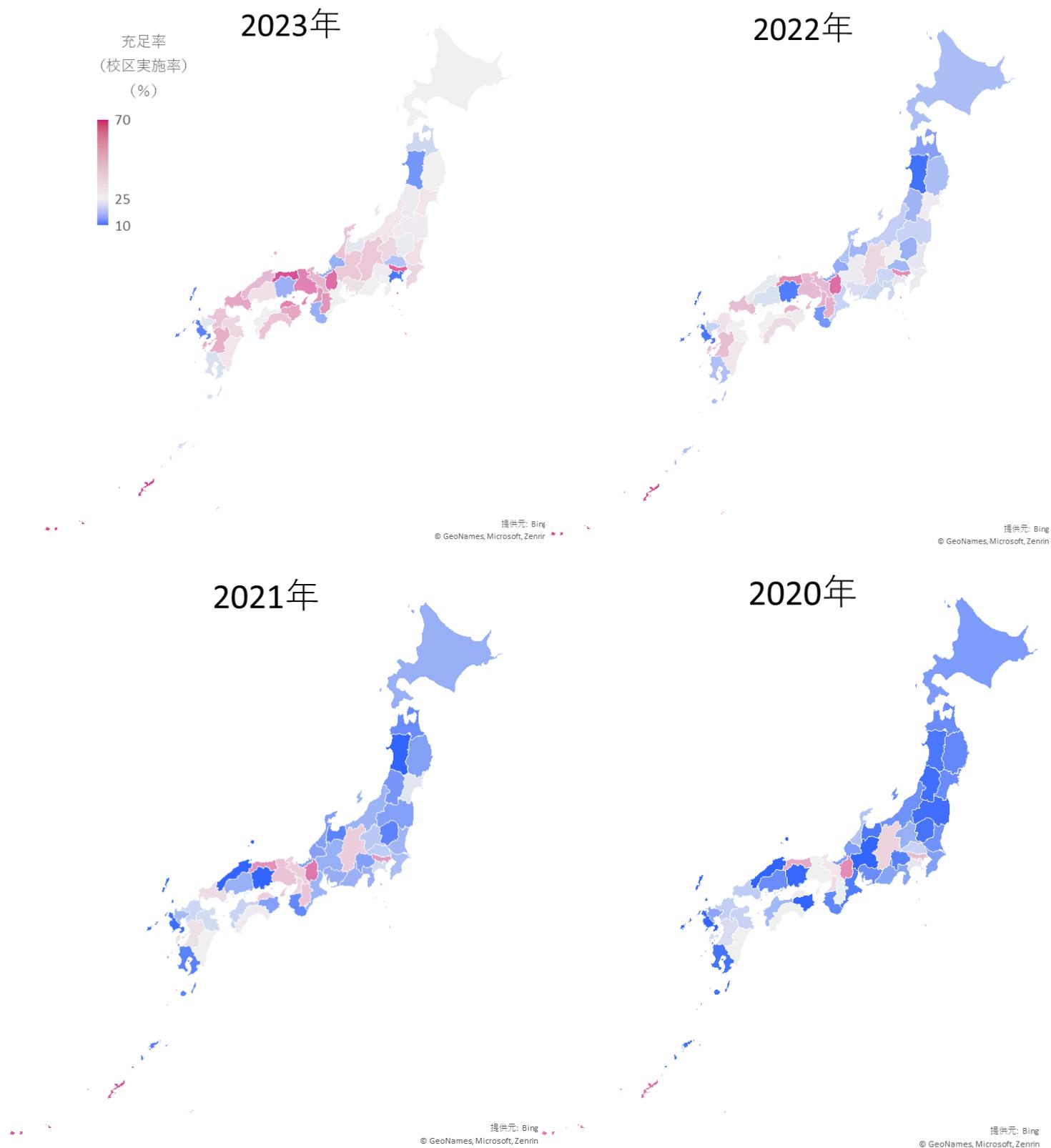
2025年



2024年

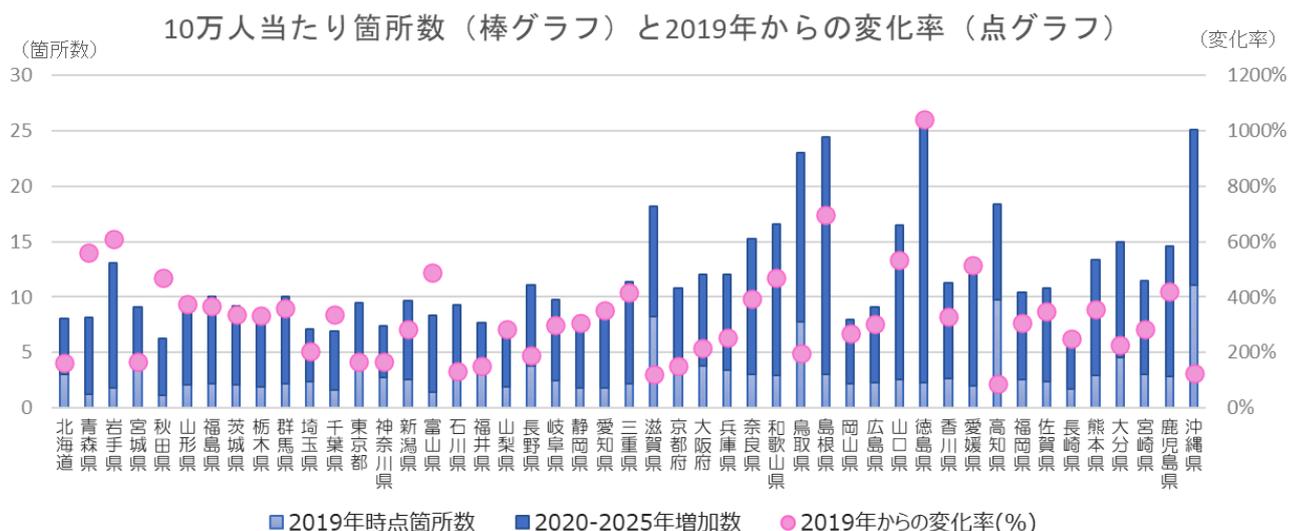


(資料1)



※充足率（校区実施率）の算出は、2020年度調査より実施。2020年度調査時は、真の充足率として表記。

(資料1)



(補足説明)

- ・ 2019年時点＝2019年人口10万人比箇所数
- ・ 2020-2025増加数＝2025年10万人比箇所数－2019年10万人比箇所数
- ・ 「2019年時点（棒グラフの薄い部分）」＋「2020-2025（棒グラフの濃い部分）」＝2025年10万人比箇所数
- ・ 10万人比箇所数の変化率（折れ線グラフ）＝2019年から10万人比箇所数が何％増加したか（「2020-2025増加数」／「2019年時点」）

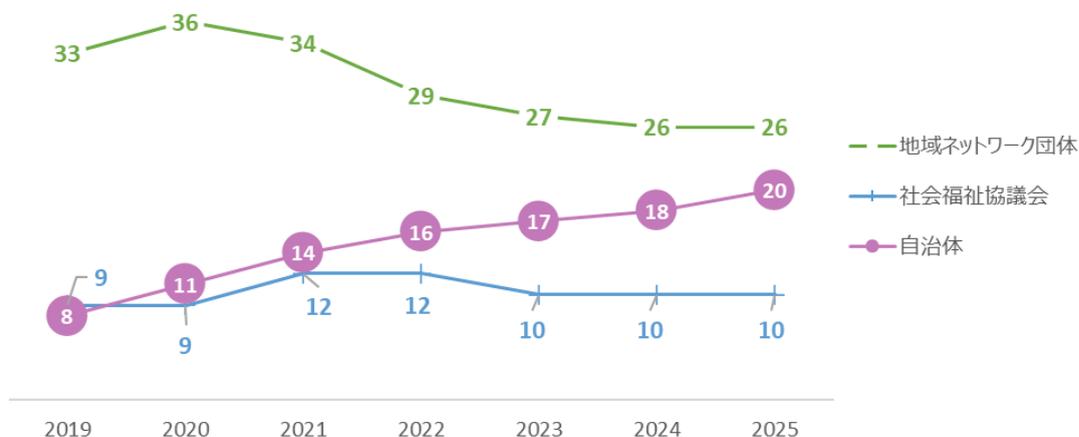
6. 調査主体の変遷（参考）

(事実) 箇所数調査の調査主体の変遷（2025年度 確定値）

- ・ 箇所数調査の調査主体を都道府県単位で集計すると、地域ネットワーク団体の参加協力が主流であるが、調査開始以来、自治体の参加協力が増えている。2025年度には20の都道府県で自治体が箇所数調査に参加協力していることが分かっている。
- ・ こども食堂に関する情報の取りまとめ役としての調査主体は、多くの地域で地域ネットワーク団体から自治体へ移っている傾向が見られた。

(資料1)

こども食堂箇所数調査の調査主体数の変遷



(注意)

- ・都道府県単位で、3つの調査主体カテゴリー（こども食堂の地域ネットワーク団体、社会福祉協議会、自治体）についての該当有無を集計した。北海道や東京都など、同一都道府県内で複数の調査主体が箇所数調査を実施していた場合も、カテゴリーごとに該当の有無を判断してカウントしている。
- ・ここでの「調査主体」とは、箇所数調査として都道府県内（東京都においては各自治体内）のこども食堂情報を取りまとめ、調査票をむすびえに回答・提出している主体であり、地域によっては、調査主体と各地の団体・個人の協力の上で調査の実施が可能となっていることに留意されたい。

(分析・考察・推測)

- 2019年度には各地の地域ネットワーク団体のみによる調査が主流であったが、少しずつ自治体の調査への参加協力が進んでおり、各地で、自治体がこども食堂の実態を把握しようとする動きが進んでいると考えられる。
- 自治体による箇所数の把握は、こども食堂の支援策を考える上でも基礎となるデータとして重要である。さらにこども食堂の数が増えている中では、各地域でこども食堂を支える地域ネットワーク団体にとって、少ない運営資金や人的資源の中でこども食堂情報を把握することの負担は大きい。むすびえとしても、継続して自治体に箇所数調査への参加協力を呼び掛けていく。

(資料1)

7. まとめ

(分析・考察・推測)

- 今回の調査の結果、総数では「1万2,602カ所」となり全国で1万2,000カ所を超えて広がっている。公立の中学校・義務教育学校を合わせた9,236校を3,000カ所以上上回り、公立の小学校・義務教育学校を合わせた18,545校の7割に近づく結果となった。増加数も過去最高を記録した2023年度（1,769カ所）に迫る「1,735カ所」となり、物価高が続く困難な状況の中でも引き続き、こども食堂が全国的に広がっていることがうかがえる結果となった。
- 物価高が続く困難な状況の中でも、こうしたこども食堂の継続的な増加は、目の前の人々と向き合いながら、こども食堂を通じて困難を乗り越え、地域のつながりを生み出そうとする市民の想いや力を反映しているものであるといえる。
- 全体での充足率は約40%に。充足率が25%を超えた都道府県も43カ所となっており、こども食堂が地域のインフラとなりつつある兆しを見て取ることができる。
- さらに、政府や各自治体によるこども食堂をはじめとする子どもの居場所づくりのための機運の醸成および政策の推進⁷や、こども食堂を支える地域ネットワーク団体の都道府県域や市町村域での活動の展開、さらに企業・自治体・地域ネットワーク団体の連携を通じた支援など、各ステークホルダーの連携によるこども食堂の開設や継続を支える仕組みが広がっていることも増加要因の一つとして挙げられる。
- 例えば、埼玉県では、県が企業と協定を締結し、こども食堂等の居場所に対して浄水型ウォーターサーバーの提供支援を行う取り組みが実施されている。また、企業版ふるさと納税や企業寄付を活用した「こども食堂応援プロジェクト」等を通じて、資金面の支援活動も積極的に実施している。企業による社会貢献活動が地域のこども食堂の運営支援につながっている例も報告されている。
- 千葉県では前述したとおり、県と地域ネットワークの連携により県全体でこども食堂の立ち上げを後押しする環境が整うなど、各ステークホルダーの連携が

⁷ 令和7年度のこども家庭庁の政策においても「地域こどもの生活支援強化事業」の一環として、地域にある様々な場所の活用を促して、安心安全で気軽に立ち寄ることができる食事等の提供場所を設けることが明記されている。参考：こども家庭庁「令和7年度予算案及び令和6年度補正予算の概要」

(資料1)

こども食堂数増加の要因として重要であることが分かる。

- また、デジタル庁が社会の豊かさを測るウェルビーイング指標⁸に「こども食堂」を位置づけたことは、こども食堂が地域社会における公共性の高い取り組みとして認識されつつあることを示す象徴的な動きである。これは、こども食堂の“社会インフラ化”が制度面でも後押しされつつあることを示唆していると考えられる。
- これらの取り組みは、こども食堂の立ち上げや活動継続を支える地域の仕組み・ネットワークが、行政をはじめ民間企業を含む多様な主体によって補強されつつあることを示している。
- 一方で、長引く物価高や運営者の高齢化、後継者不足などこども食堂が抱える困りごとは深みを増し、昨年度比でこども食堂の減少数は600カ所を超えるなど、こども食堂の運営に引き続き影響を与えていると考えられる（2025年7~8月実施「こども食堂の実態・困りごと調査2025」より）。
- 以上の通り、今年度の調査の結果、子どもを真ん中に置いた地域の拠点として、今年度も新たに多くのこども食堂が立ち上がったことが明らかになった。様々な担い手が、多様な形でこども食堂を運営し、困難に立ち向かいながら活動を継続している。自発的で多様なこども食堂の活動を支援できるような、自治体を含めた各ステークホルダーとの連携の仕方が全国で模索されている。本箇所数調査を通じたこども食堂の全国的な把握と情報発信が、各ステークホルダーの連携を促し、地域内の資源循環の活性化に寄与すること、ひいては多様な居場所の存在を支えることに寄与することを願っている。

⁸ デジタル庁は、国民の生活の質（Well-being）を多面的に把握することを目的として、健康、教育、経済、つながり、地域環境等の複数領域から構成されるウェルビーイング指標を策定・公表している。同指標は、客観データと主観データを組み合わせ、社会の状態を総合的に捉えることを意図したものであり、こども食堂は「つながり」や「安心・安全な生活環境」に関連する要素と整合性を有しており、地域のウェルビーイング向上に寄与する取り組みとして位置づけられている。